



平成23年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月7日

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4361 URL http://www.kawachem.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)山田 吉隆
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長兼経理部長 (氏名)荻野 幹雄 (TEL)048(222)5171
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第3四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第3四半期	5,248	—	149	—	148	—	140	—
22年11月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第3四半期	11 51	—
22年11月期第3四半期	—	—

(注)平成23年11月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年11月期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第3四半期	6,124	1,509	24.7	123 91
22年11月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年11月期第3四半期 1,509百万円 22年11月期 — 百万円

(注)平成23年11月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年11月期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年11月期	—	0 00	—	—	—
23年11月期(予想)	—	—	—	3 00	3 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	7,200 —	220 —	200 —	170 —	13 95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

(注)平成23年11月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成22年11月期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年11月期3Q	12,200,000株	22年11月期	12,200,000株
② 期末自己株式数	15,047株	22年11月期	14,798株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	12,184,981株	22年11月期3Q	12,185,342株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
【第3四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	12
(1) 四半期貸借対照表 (個別)	12
(2) 四半期損益計算書 (個別)	14
【第3四半期累計期間】 (個別)	14
【第3四半期会計期間】 (個別)	15
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 (個別)	16
5. 補足情報	17
(1) 経営管理上重要な指標の推移	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、中国を中心としたアジア経済が引き続き拡大路線を維持継続いたしました。欧州での金融不安や米国での景気悪化に対する懸念が広がったことにより、今後の経済動向に対しての不透明感が強くなりました。日本国内においては、本年3月11日に発生した東日本大震災が日本経済に深刻な影響を与えましたが、6月に入り生産活動の回復の傾向が顕著になりました。

当社の関係する自動車業界およびタイヤ業界においては、中国やアジアを中心とした自動車生産に減速感が見られますが、日本国内の自動車生産において、震災の影響による大幅減産から回復に転じたことから、当面は生産活動が回復に向かうものと見込まれます。

このような経済環境下、原料面では原油価格が高値水準であることや震災の影響さらには電力の供給不安から原材料供給や価格は不安定である一方、販売面では円高の進行により国際競争は激しさを増していることから、当社を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあります。

当社グループにおきましては、生産に必要な原材料や人員の確保、並びに電力制限への生産対応を適時実施することで供給能力の確保・増強を行いました。また震災の影響による変化の激しい市場動向にあわせた生産供給体制の強化を進めるとともに、主力のゴム薬品・環境用薬品・機能性化学品の拡販や新製品戦略の展開を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は52億48百万円、営業利益は1億49百万円、経常利益は1億48百万円、四半期純利益は1億40百万円となりました。

なお、第1四半期連結累計期間が四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第3四半期連結累計期間比較については記載しておりません。

(部門別の概況)

<ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、中国をはじめとする東南アジア各国の生産活動の拡大が今期に入っても継続したものの、国内においては3月に発生した東日本大震災の影響が大きく、国内自動車生産と販売台数は前年と比較して大幅減少となりました。

当社の主要顧客であるタイヤ・ゴム工業用品・合成ゴムの生産活動は震災発生以降の国内自動車生産の減少の影響を受けましたが、タイヤならびに合成ゴム生産が堅調であったことや、全社を挙げて変化する市場動向に合わせた生産販売に注力したことから、売上を伸ばしました。

輸出におきましては、販売活動を強化し維持拡販に努めましたが、かつてない円高に為替が進行し、中国をはじめとする東南アジアの市況の拡大が減速に転じたことにより、売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は32億15百万円となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の生産拡大により需要は増加しましたが、円高の進行により内外において競争が激化しました。東日本大震災による自動車の減産に伴い一部品目において売上の減少がありましたが、その後の生産回復にあわせ拡販に注力し、輸出についても受注拡大したことから、樹脂薬品全体として売上を伸ばしました。

この結果、この部門合計の売上高は7億39百万円となりました。

<中間体>

界面活性剤中間体は、東日本大震災の影響により原料調達に一時支障が発生し減産を余儀なくされたことから、その後生産回復に転じたものの販売が減少しました。染顔料中間体は、国内において市場の回復や顧客の需要増加により売上を伸ばしました。医薬中間体は、機能性化学品において売上が増加しましたが、農薬中間体は、震災の影響などにより売上の増減がありました。

この結果、この部門合計の売上高は6億13百万円となりました。

<その他>

環境用薬剤は、市場動向に合わせ拡販に努力いたしましたが、他の薬剤との競合が激化し売上が減少しました。潤滑油向け薬品は一部品目において売上の増加があったものの自動車産業の生産縮小の影響により売上が減少しました。新規用途向け薬品は、品種が増加したことによる販売数量の増加により全体としては売上高は前年同期を上回りました。

この結果、この部門合計の売上高は6億80百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は61億24百万円となりました。なお、流動資産は39億47百万円、固定資産は21億77百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金5億69百万円、受取手形及び売掛金20億10百万円、製品8億25百万円であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産18億8百万円、投資その他の資産3億61百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は46億14百万円となりました。なお、流動負債は27億76百万円、固定負債は18億38百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金11億84百万円、短期借入金9億70百万円であります。

固定負債の主な内訳は、社債6億円、長期借入金5億2百万円、退職給付引当金6億10百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は15億9百万円となりました。純資産の主な内訳は、利益剰余金8億44百万円であります。

なお、第1四半期連結累計期間が四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第3四半期連結累計期間比較については、記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5億69百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少等に

よる資金の増加に対し、たな卸資産の増加等により2億84百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等により1億48百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の減少等により29百万円の減少となりました。

なお、第1四半期連結累計期間が四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第3四半期連結累計期間比較については、記載しておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より連結決算を開始いたしました。通期の業績予想につきましては、平成23年7月6日発表の「連結決算の開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の連結会計年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤退職給付引当金の計上基準

退職給付費用については、期首に算定した年間の見積り額を期間按分する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	569,128
受取手形及び売掛金	2,010,431
商品及び製品	825,044
仕掛品	238,604
原材料及び貯蔵品	297,180
その他	8,623
貸倒引当金	△2,010
流動資産合計	3,947,001
固定資産	
有形固定資産	
機械装置及び運搬具（純額）	863,373
その他（純額）	945,349
有形固定資産合計	1,808,723
無形固定資産	
その他	6,797
無形固定資産合計	6,797
投資その他の資産	
その他	362,610
貸倒引当金	△850
投資その他の資産合計	361,760
固定資産合計	2,177,280
資産合計	6,124,282
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,184,538
短期借入金	970,000
1年内返済予定の長期借入金	164,768
未払金	293,337
未払法人税等	3,774
未払消費税等	6,995
賞与引当金	59,796
役員賞与引当金	9,000
その他	83,960
流動負債合計	2,776,172
固定負債	
社債	600,000
長期借入金	502,356
退職給付引当金	610,326

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	
役員退職慰労引当金	58,932
その他	66,623
固定負債合計	1,838,237
負債合計	4,614,409
純資産の部	
株主資本	
資本金	610,000
資本剰余金	58,437
利益剰余金	844,175
自己株式	△6,785
株主資本合計	1,505,827
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	5,170
為替換算調整勘定	△1,124
評価・換算差額等合計	4,046
純資産合計	1,509,873
負債純資産合計	6,124,282

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	5,248,408
売上原価	4,421,657
売上総利益	826,750
販売費及び一般管理費	677,277
営業利益	149,473
営業外収益	
受取利息	540
受取配当金	1,416
不動産賃貸料	14,109
受取補償金	3,300
その他	4,486
営業外収益合計	23,853
営業外費用	
支払利息	18,205
社債利息	3,545
その他	3,190
営業外費用合計	24,941
経常利益	148,384
特別利益	
貸倒引当金戻入額	441
特別利益合計	441
税金等調整前四半期純利益	148,825
法人税、住民税及び事業税	930
法人税等調整額	7,640
法人税等合計	8,570
少数株主損益調整前四半期純利益	140,255
四半期純利益	140,255

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,700,394
売上原価	1,446,636
売上総利益	253,757
販売費及び一般管理費	230,904
営業利益	22,852
営業外収益	
受取利息	32
受取配当金	1,108
不動産賃貸料	4,703
受取補償金	3,300
その他	1,794
営業外収益合計	10,938
営業外費用	
支払利息	5,437
社債利息	1,214
その他	1,116
営業外費用合計	7,768
経常利益	26,022
特別利益	
貸倒引当金戻入額	81
特別利益合計	81
税金等調整前四半期純利益	26,103
法人税、住民税及び事業税	310
法人税等調整額	△4,619
法人税等合計	△4,309
少数株主損益調整前四半期純利益	30,412
四半期純利益	30,412

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	148,825
減価償却費	271,135
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△436
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,448
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,796
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,446
受取利息及び受取配当金	△1,957
為替差損益 (△は益)	△905
支払利息及び社債利息	21,751
売上債権の増減額 (△は増加)	135,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△205,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,593
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,003
その他	△156,920
小計	304,833
利息及び配当金の受取額	1,957
利息の支払額	△21,019
法人税等の支払額	△986
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△149,049
投資有価証券の取得による支出	△2
従業員に対する貸付けによる支出	△2,743
その他	2,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△59,992
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△163,584
自己株式の取得による支出	△27
リース債務の返済による支出	△5,973
配当金の支払額	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105,361
現金及び現金同等物の期首残高	463,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	569,128

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

当社グループは、有機化学工業薬品の製造および販売を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める前掲の有機化学工業薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)における(セグメント情報)については記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度末、前第3四半期累計期間及び前第3四半期会計期間の個別財務諸表を参考資料として掲載しております。

(1) 四半期貸借対照表 (個別)

		(単位：千円)
		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		416,687
受取手形及び売掛金		2,145,764
商品及び製品		726,208
仕掛品		200,664
原材料及び貯蔵品		228,570
その他		8,916
貸倒引当金		△ 2,146
流動資産合計		3,724,667
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具 (純額)		974,275
その他 (純額)		854,954
有形固定資産合計		1,829,229
無形固定資産		
その他		7,994
無形固定資産合計		7,994
投資その他の資産		
その他		419,037
貸倒引当金		△ 1,150
投資その他の資産合計		417,887
固定資産合計		2,255,111
資産合計		5,979,779
		(単位：千円)
		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		1,100,958
短期借入金		1,070,000
1年内返済予定の長期借入金		124,760
未払金		245,370
未払法人税等		5,648
未払消費税等		1,992
設備支払手形		63,306
前受収益		9,264
その他		164,996
流動負債合計		2,786,297
固定負債		
社債		600,000
長期借入金		465,940
退職給付引当金		630,774
役員退職慰労引当金		56,485
その他		67,085
固定負債合計		1,820,285
負債合計		4,606,582
純資産の部		
株主資本		
資本金		610,000
資本剰余金		58,437

利益剰余金	707,672
自己株式	△ 6,758
株主資本合計	<u>1,369,351</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	3,845
評価・換算差額等合計	<u>3,845</u>
純資産合計	<u>1,373,196</u>
負債純資産合計	<u>5,979,779</u>

(2) 四半期損益計算書 (個別)

【第3四半期累計期間】(個別)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)
売上高	5,068,340
売上原価	4,243,214
売上総利益	825,126
販売費及び一般管理費	655,043
営業利益	170,082
営業外収益	
受取利息	642
受取配当金	1,129
不動産賃貸料	5,808
受取保険金	5,778
その他	5,343
営業外収益合計	18,702
営業外費用	
支払利息	24,263
社債利息	6,567
社債発行費	8,445
その他	3,987
営業外費用合計	43,264
経常利益	145,521
特別利益	
貸倒引当金戻入額	808
特別利益合計	808
特別損失	
たな卸資産除却損	613
固定資産除却損	420
特別損失合計	1,034
税引前四半期純利益	145,294
法人税、住民税及び事業税	930
法人税等調整額	2,059
法人税等合計	2,989
四半期純利益	142,304

【第3四半期会計期間】(個別)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	1,693,226
売上原価	1,423,023
売上総利益	270,203
販売費及び一般管理費	222,955
営業利益	47,247
営業外収益	
受取利息	89
受取配当金	914
不動産賃貸料	1,960
受取補償金	2,700
その他	394
営業外収益合計	6,058
営業外費用	
支払利息	6,502
社債利息	1,790
社債発行費	8,445
その他	1,483
営業外費用合計	18,221
経常利益	35,084
特別利益	
貸倒引当金戻入額	36
特別利益合計	36
特別損失	
特別損失合計	-
税引前四半期純利益	35,120
法人税、住民税及び事業税	310
法人税等調整額	△ 611
法人税等合計	△ 301
四半期純利益	35,422

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 (個別)

(単位：千円)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	145,294
減価償却費	272,723
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 808
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,251
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,429
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,384
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,993
受取利息及び受取配当金	△ 1,771
為替差損益 (△は益)	735
支払利息及び社債利息	30,830
社債発行費	8,445
有形固定資産除却損	420
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 138,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 286,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,688
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 44,705
その他	△ 74,508
小計	76,772
利息及び配当金の受取額	1,771
利息の支払額	△ 33,637
法人税等の支払額	△ 1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 61,017
無形固定資産の取得による支出	△ 1,820
投資有価証券の取得による支出	△ 99
従業員に対する貸付けによる支出	△ 794
その他	△ 6,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 400,000
長期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 93,570
社債の発行による収入	591,554
社債の償還による支出	△ 600,000
自己株式の取得による支出	△ 18
リース債務の返済による支出	△ 5,973
配当金の支払額	△ 509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 508,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 735
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 535,445
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	548,154

5. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

部門別売上高明細表

	当 期		前 期		増 減(千円)
	(平成22年12月～平成23年8月)		(平成21年12月～平成22年8月)		
	金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	構成比(%)	
ゴム薬品	3,215,107	61.3	3,114,944	61.5	100,163
樹脂薬品	739,395	14.0	729,366	14.4	10,028
中間体	613,644	11.7	603,782	11.9	9,861
その他	680,261	13.0	620,246	12.2	60,014
合計	5,248,408	100.0	5,068,340	100.0	180,067
(うち輸出)	722,009	13.8	749,327	14.8	△27,318

当社は、原則として見込生産を行っております。